

平成 26 年 9 月 11 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号  
三菱ビル  
日本プロロジスリート投資法人  
代表者名 執行役員 坂下 雅弘  
(コード番号: 3283)

資産運用会社名  
プロロジス・リート・マネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 坂下 雅弘  
問合せ先 取締役財務企画部長 戸田 淳  
TEL. 03-6867-8585

### 資金の借入れ及び借入金の期限前弁済に関するお知らせ

日本プロロジスリート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、資金の借入れ(以下「本借入れ」といいます。)及び借入金の期限前弁済を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 本借入れの内容

区分	借入先	借入金額	利率 (注 2)(注 3)	借入実行日	借入方法	返済期日 (注 4)	返済方法 (注 5)	担保
短期	株式会社三井住友銀行 及び株式会社三菱東京 UFJ銀行をアレンジ ャーとする協調融資団 (注 1)	60 億円	基準金利(全銀 協 1 か月日本円 TIBOR) +0.15%	平成 26 年 9 月 17 日	左記借入先を 貸付人とする 平成 26 年 9 月 11 日付の 個別タームロー ーン貸付契約 に基づく借入 れ	平成 27 年 3 月 17 日	期限 一括 返済	無担保 無保証

(注1) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社おぞら銀行、農林中央金庫、株式会社りそな銀行、株式会社福岡銀行、株式会社七十七銀行及び東京海上日動火災保険株式会社により組成されます。

(注2) 借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。

(注3) 利払日は、平成 26 年 9 月 30 日を初回とし、以降、元本弁済日までの期間における各月の末日及び元本弁済日(但し、営業日でない場合には翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とする。)です。利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利息計算期間について、その直前の利息計算期間に係る利払日の 2 営業日前の時点における一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関が公表する 1 か月物の日本円 TIBOR (Tokyo Interbank Offered Rate) となります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。但し、計算期間が 1 か月に満たない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。

基準金利である全国銀行協会の日本円 TIBOR の変動については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホーム

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の期限前弁済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

ページ (<http://www.jbatibor.or.jp/>) でご確認ください。

- (注4) 返済期日は、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。  
 (注5) 本借入れの実行後返済期日までの間に、本投資法人が事前に書面で通知する等、一定の条件が成就した場合、本投資法人は、借入金の一部又は全部を期限前弁済することができます。

## 2. 本借入れの理由

本投資法人は、新規取得資産(注1)の取得資金及び関連費用に充当するために平成26年9月1日付で借り入れた借入金（以下「本ブリッジローン」といいます。）(注2)を期限前弁済するため、本募集による手取金(注3)と同時（本募集の払込期日の翌営業日）に本借入れを実施する予定です。

(注1)新規取得資産の詳細については、平成26年8月26日付で公表の「国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注2)本ブリッジローンの詳細については、平成26年8月26日付で公表の「資金の借入れに関するお知らせ」をご参照下さい。

(注3)本募集による手取金の詳細については、平成26年8月26日付で公表の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び平成26年9月8日付で公表の「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

- (1) 調達する資金の額  
合計60億円
- (2) 調達する資金の具体的な使途  
本ブリッジローンの返済及びこれに関連する諸費用の支払資金の一部に充当します。
- (3) 支出予定時期  
平成26年9月17日

## 4. 期限前弁済を行う借入金の内容

借入先	借入金額	借入日	返済期日	返済方法	担保
株式会社三井住友銀行	326.9 億円	平成 26 年 9 月 1 日	平成 28 年 9 月 1 日	期限一括返済	無担保 無保証
株式会社三菱東京UFJ銀行	140.1 億円	平成 26 年 9 月 1 日	平成 28 年 9 月 1 日	期限一括返済	無担保 無保証

(注) 手元資金を一部充当し、上記借入れを全額返済します。

## 5. 本借入れ後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金（注1）	1,450	7,450	+6,000
長期借入金（注1）	202,950	156,250	-46,700
借入金合計	204,400	163,700	-40,700
投資法人債	0	0	0
有利子負債合計	204,400	163,700	-40,700

(注1) 短期借入金とは返済期日までの期間が一年以内のものをいい、長期借入金とは返済期日までの期間が一年超のものをお願いします。

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の期限前弁済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(注2) 上記の他に、取引銀行2行と総額8,000百万円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、借入実行残高はありません。

6. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本借入れの返済等に関わるリスクに関して、平成26年8月26日に提出した有価証券届出書(平成26年8月27日及び平成26年9月8日に提出された訂正届出書を含みます。)の「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報 3 投資リスク」に記載の内容に変更はありません。

以上

※本投資法人のウェブサイトアドレス：<http://www.prologis-reit.co.jp>

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の前払金に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。